

GMOアドパートナーズ18期報告書

GMO AD PARTNERS

Your Growth is Our Growth.

GMO AD PARTNERS

GMO AD MARKETING

GMO NIKKO

GMO insight

GMO SOLUTION PARTNER

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

このたびの売上取消に伴う第18期決算の修正および株主総会の延期により、株主の皆さまには多大なるご心配とご迷惑をお掛けいたしました。心より深くお詫び申し上げます。

当社グループは、一連の事態を真摯に受け止め、今後、二度とこのようなことの無いよう、再発防止策の構築と実行による業務管理体制の強化に努めてまいります。また、2017年以降につきましては、2016年に大きく成長させたアドテクノロジー商品を軸とし、また、過去体制の見直しをさらに進めることにより、事業の効率化・成長市場を主眼に置いた体制転換の実施をいたします。

管理体制、事業体制の強化により皆様からの信頼回復に努め、全社一丸となって努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

GMOアドパートナーズ株式会社
代表取締役社長

橋口 誠



連結子会社による不適切な売上計上の再発防止策について

コンプライアンスの徹底を始めとした、内部管理体制の改善と強化を実施いたします。

このたびのGMO NIKKO株式会社における不適切な売上計上に際し、当社は第三者委員会の設立による調査を実施し、結果として事実関係に関する報告と、再発防止策の提言を受領しました。

その後、第三者委員会の再発防止策を受け、当社は平成29年4月28日付、「当社連結子会社における不適切な売上計上に関する再発防止策について」に記載の、下記の再発防止策を策定いたしました。

このような事態が今後起こらないよう、売上への計上、受注に関する業務体制の改善や、管理部門における子会社・事業部門の管理体制の改善および強化、ならびに従業員に対するコンプライアンス研修などの対応を実施してまいります。

具体的には、チェック体制を強化し、管理部門による第三者の牽制を徹底することで、受注プロセス、売上計上プロセスの面で確実性、透明性を担保するとともに、管理部門各部における牽制機能、チェック機能についての強化、報告経路の整備を合わせて行うことでチェックの確実性をより強固なものいたします。加えてコンプライアンス研修の徹底により、従業員の意識面からも再発を防ぐ土壌の形成を図ります。

その他にも管理部門内の連携強化など、再発防止のためのあらゆる対策を行ってまいります。

主な再発防止策

1. 業務体制の改善について

- ①受注プロセスの見直し
- ②売上計上プロセスの見直し
- ③営業部門における業務体制の見直し

2. 内部管理体制の改善について

- ①請求担当部門の権限強化
- ②経営会議の監視牽制機能強化
- ③内部監査室の機能強化
- ④内部通報制度の実効性強化

3. 財務報告に関する コンプライアンス徹底

4. 子会社管理体制の見直し

5. 決算にかかる内部統制の強化

2017年戦略

好調なアドテク商材を軸として、 商材ポートフォリオの強化、競争力・成長性の追求を進めます。

インターネット広告市場はスマートフォンの普及やソーシャルメディア広告の伸長、動画広告、インフィード広告といったアドテクノロジーの進化により、さらなる市場の拡大が見込まれると考えられます。当社は、このような市場環境において持続的な成長を目指すため、技術力の強化と自社商材の開発体制強化を推し進めてまいりました。

2017年については、これらの方針を継続するとともに、今後の成長が見込まれる新規開発のアドテク商材を軸として、収益の新たな柱を作るとともに、既存商材のチューニング・販売部門の強化を実施し、商材ポートフォリオの強化を図ります。2016年に開発したアドテク商材「AkaNe」については順調に成長をしており、エージェンシー事業における売上高についても、2016年の売上取消はあったものの、順調に拡大を継続しております。

これらにより、安定的に株主還元を図ることのできる強い利益基盤の構築を目指し、全社一丸となってまい進してまいります。



新規商材:
成長を加速

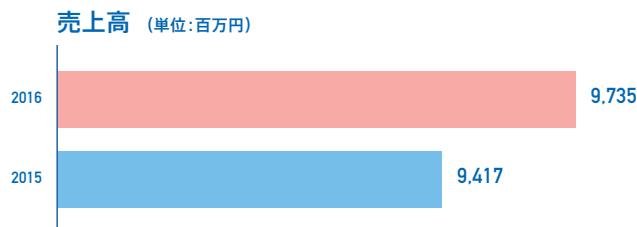
既存商材:
利益基盤の安定化

事業概況

メディア・アドテク事業

代表的な事業内容

- ・メディア開発
- ・アドテクノロジー開発
- ・日本語キーワードサービス



GMO AD MARKETING

アドテクノロジーでパブリッシャーの笑顔をつくる
メディア・アドテク運営企業

GMO insight

ユーザーとクライアントの「インサイト」を
刺激する新しいメディアを創出する企業

■2016年の取り組み・2017年戦略

2016年のメディア・アドテク事業は、過去の積極投資により開発されたAkaNe、TAXELといった新規商品への投資を収益へと転換することを目指し、商品開発の加速と運用の充実に取り組んでまいりました。結果、自社アドテクノロジー関連商材における売上高は前年比133.5%と、取引高を大きく伸長させ、当社グループの戦略・収益における重要な位置づけを担う商材へと成長させることができました。

一方、既存商材の一部において落ち込みが見られ、新旧商材の転換の端境期となったため、事業全体における売上・利益においては軟調な推移となりました。

2017年については新規商材をさらに成長させると共に、既存商材の設計・体制見直しによる収益性強化を実施いたします。さらには中国関連事業からの撤退により、高成長分野へ集中できる体制を構築し、全社の成長を牽引する基盤づくりを進めてまいります。

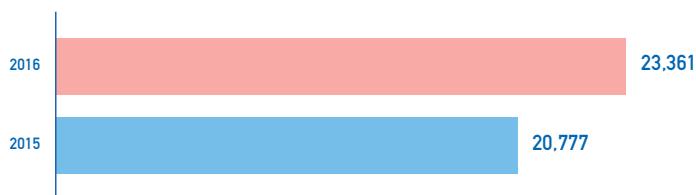
事業概況

エージェンシー事業

代表的な事業内容

- ・インターネット広告代理事業
- ・WEBソリューション事業

売上高 (単位:百万円)



GMO NIKKO

時代の先端にフィットしたコミュニケーションを
創出する総合ネット広告代理店

GMO SOLUTION PARTNER

顧客の成長にコミットしWebプロモーションを
成功に導くNo.1パートナーを目指す

■2016年の取り組み・2017年戦略

エージェンシー事業は、インターネット広告代理事業やECを中心としたWEBサイト運営者へのWEBソリューション提供など、当社グループの販売部門としての役割を担う部門です。

2016年については、前年の人員増強・研修強化などの施策が功を奏し、売上高は拡大したものの、GMO NIKKO株式会社における不適切な売上計上の取消を行った影響により利益は前年割れとなりました。2017年1月には、インターネット広告代理事業を行うGMO NIKKO株式会社とGMOイノベーターズ株式会社が合併し、効率化されたりソースでより幅広い提案を顧客に行う体制を作り上げています。

2017年については、より強固な管理体制の拡充と事業体制の効率化を進め、新規取引の開拓と既存取引の強化への取り組みへの注力を進めることで、さらなる成長を目指します。

2016年業績ハイライト・2017年予想

(単位:百万円)

連結損益計算書	第17期	第18期	第19期(予想)
	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高	28,111	30,494	34,000
売上総利益	6,801	6,820	—
営業利益	297	264	550
経常利益	389	275	560
税金等調整前当期純利益	178	182	—
当期純損益	▲100	▲21	142
1株当たり当期純損益(円)	▲6.15	▲1.29	8.64
1株当たり配当金(円)	—	—	4.40
配当性向(%)	—	—	50.9
ROE(%)	▲2.14	▲0.46	—

(単位:百万円)

連結貸借対照表	第17期	第18期
	2015年12月	2016年12月
流動資産	7,994	8,374
固定資産	2,739	2,293
資産合計	10,734	10,668
流動負債	5,631	5,665
固定負債	134	169
負債合計	5,766	5,834
純資産合計	4,967	4,833
負債純資産合計	10,734	10,668

2016年業績ハイライト

- ・エージェンシー事業好調、売上高続伸
- ・メディア・アドテク事業は新規商材が成長するも、一部既存商材売上減により利益成長が減少
- ・中国事業からの撤退による特別損失を計上
- ・不適切な売上計上2.4億円を取り消し

株主還元策

配当性向50%を維持し、株主優待と併せ積極的な株主還元を目指します。

配当性向について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績の状況、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた資金需要等を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向50%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

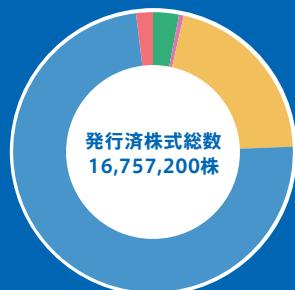
株主優待について

当社では、毎年6月30日および12月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主様を対象としまして、①10,000円を上限とする、GMOクリック証券における当社株式の買付手数料キャッシュバック②3,000円を上限とする売買手数料キャッシュバックの2つの優待を実施しております。

株式情報 (2016年12月末現在)

■株式の状況	発行可能株式総数	60,800,000株
	発行済株式総数	16,757,200株
	株主数	6,862名

■所有者別株式分布



■ 金融機関	3.0%
■ 金融商品取扱業者	0.5%
■ 個人その他	20.9%
■ その他の法人	73.7%
■ 自己名義株式	1.9%

■大株主

株主名	持株数	持株比率
GMOアドホールディングス株式会社	7,632,000株	45.54%
株式会社ネットアイアルディー	2,666,000株	15.91%
GMOインターネット株式会社	1,557,200株	9.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	415,000株	2.48%
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	400,200株	2.39%
藤島 満	172,400株	1.03%
能村 光勇	155,000株	0.92%
GMOアドパートナーズ従業員持株会	93,500株	0.56%
野村信託銀行株式会社(投信口)	75,700株	0.45%
GMOアドパートナーズ役員持株会	47,200株	0.28%

※持株比率は、自己株式(326,200株)を控除して計算しております。

会社概要 (2016年12月末現在)

商号	GMOアドパートナーズ株式会社 (英語名:GMO AD Partners Inc.)
事業内容	総合ネットメディア・広告事業 ・メディア・アドテク事業 ・エージェンシー事業
主要関連会社	GMOアドマーケティング株式会社 GMO NIKKO株式会社 GMOインサイト株式会社 GMOソリューションパートナー株式会社
設立日	1999年9月8日
資本金	13億156万円
本店所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号
本社事務所	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番3号 電話 03(5728)7900(代) FAX 03(5728)7701
従業員数	連結 841名 単体 87名

役員構成 (2017年6月28日現在)

取締役会長	熊谷 正寿
代表取締役社長	橋口 誠
取締役副社長	堀内 敏明
常務取締役	菅谷 俊彦
取締役	須田 昌樹
取締役	伊藤 幹高
取締役	渡部 謙太郎
取締役	安田 昌史
取締役	有澤 克己
取締役監査等委員	仲村 周明
取締役監査等委員	熊谷 文麿
取締役監査等委員	稲葉 幹次

当社取締役 (取締役監査等委員を除く)



取締役会長
熊谷 正寿



代表取締役社長
橋口 誠



取締役副社長
堀内 敏明



常務取締役
菅谷 俊彦



取締役
須田 昌樹



取締役
伊藤 幹高



取締役
渡部 謙太郎



取締役
安田 昌史



取締役
有澤 克己